



平成22年6月期 決算短信

平成22年8月10日
上場取引所 東 名 JQ

上場会社名 朝日インテック株式会社
コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年9月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月29日

(氏名) 宮田 昌彦
(氏名) 竹内 謙次
配当支払開始予定日

TEL 052-768-1211
平成22年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	15,339	20.6	2,929	64.4	2,785	93.7	1,497	235.9
21年6月期	12,718	8.7	1,782	68.6	1,438	53.4	445	△5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	94.49	94.47	11.8	13.1	19.1
21年6月期	28.13	—	3.6	7.1	14.0

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 一百万円 21年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	22,011	13,253	60.0	832.89
21年6月期	20,655	12,158	58.9	766.97

(参考) 自己資本 22年6月期 13,203百万円 21年6月期 12,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	3,639	△1,295	△1,135	5,099
21年6月期	2,336	△1,350	407	3,945

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	126	28.4	1.0
22年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	396	26.5	3.1
23年6月期 (予想)	—	0.00	—	32.40	32.40		25.0	

(注) 22年6月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,887	6.4	1,540	△6.5	1,521	△2.5	1,048	4.1	66.11
通期	15,743	2.6	3,001	2.5	2,964	6.4	2,052	37.0	129.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 ジーマ株式会社) 除外 1社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 15,852,600株 21年6月期 15,852,600株
- ② 期末自己株式数 22年6月期 230株 21年6月期 134株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	14,024	18.3	669	31.5	722	85.9	95	—
21年6月期	11,853	6.2	509	2.4	388	32.6	△300	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	6.05	6.05
21年6月期	△18.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年6月期	18,802	18,802	10,207	10,207	54.0	640.98	640.98	
21年6月期	18,906	18,906	10,268	10,268	54.3	647.78	647.78	

(参考) 自己資本 22年6月期 10,161百万円 21年6月期 10,268百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当社グループは、主に治療用カテーテルシステムを取り扱う医療機器業界と、極細ステンレスワイヤーロープを取り扱う産業機器業界に属しております。

当社グループが属する医療機器業界は、人口の増加と高齢化により世界市場は拡がりつつあります。また従来は、米国・欧州・日本など医療設備が充実した先進国に偏った市場構成でしたが、昨今では中国を主体としてBRICs等の市場が急速に拡大しております。

そして、市場の拡大以外にも、市場は大きな変化を迎えております。

日本国内におきましては、本格的な高齢化社会を迎え、厚生労働省により医療費抑制政策が推進され、加えて内外価格差の是正等を目的として、保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。平成22年4月においても平成14年から隔年にて実施されている償還価格の引下げが実施されており、今後も医療費抑制政策は継続的に推進されることが予測されます。医療機器の販売に向けた薬事に関する承認プロセスなども日本は欧米に比べて厳しい環境下にあり、日本の医療機器企業は、厳しい規制の中、合理化と企業戦略の見直しが求められているといえます。

医療機器の最大の市場である米国におきましては、3月末に医療改革法が成立されました。この医療改革法の施行により、政府からの医療費支出の増加や、被保険者の増加が見込まれる一方、医療機器企業への増税や医療費抑制政策なども並行して対策が取られており、医療機器企業は恩恵とともに代償を支払うことにもなります。

医療制度改革については、米国のみならず新興国においても変革の時期を迎えており、市場が急速に拡大している中国では、医療保険の適用範囲拡大や地域診療ネットワークの拡大など、中国全土にて均一な医療サービスを享受できる体制を目指した医療制度改革が推進されており、中国市場の拡大をさらに後押しする可能性が高くなってまいりました。ただ一方、中国国家食品薬品监督管理局(SFDA)は監督管理の強化も図っており、これにより今後の薬事承認プロセスに影響が生じる可能性もあります。

このように医療機器業界は、市場拡大が見込まれる一方、グローバル規模での変革の時期をも迎えており、その変化は今後中長期にわたり、医療機器企業の経営に大きく影響を及ぼします。

一方、当社グループが属する産業機器業界の経済環境は、BRICs等の好調な新興国経済を背景に一部に景気回復基調が見られるものの、依然としてデフレ圧力下の厳しい経営環境にあり、産業機器企業におきましても、グローバル規模での視野に基づいた企業戦略の見直しが求められております。

このような経営環境の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、景気悪化に伴う産業機器分野の不調や、ドル安などが替動向の変化に伴う売上高減少などのマイナス影響を受けたものの、医療機器分野における自社ブランド製品が国内海外ともに大変好調な売上であったことなどから、153億39百万円(前年同期比20.6%増)になりました。

売上総利益は、第二の生産拠点である連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO., LTDの立上げに伴う諸経費の増加や、たな卸資産を中心に資産内容の再評価を実行し収益体質の強化を図るなど在庫圧縮に努めたことにより売上原価が増加したものの、利益率の高い医療機器分野の売上構成が増加したことや、タイパーツ安などが替動向の変化に伴う製造経費の減少や、連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTDを中心に順調な生産稼動が行われたことなどから売上総利益率は上昇し、86億76百万円(同26.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、経費圧縮に努める一方、研究開発費用や、海外を中心とする営業・マーケティング要員の増加に伴う人件費など、先行投資的な費用が増加するなどし、57億47百万円(同12.6%増)増加いたしました。以上の結果、営業利益は、29億29百万円(同64.4%増)となりました。

経常利益は、円高影響ではあるものの、為替差損の減少などから、27億85百万円(同93.7%増)となりました。

また、当期純利益は、投資有価証券評価損が大きく減少したものの、大阪物流センターの遊休化に伴う減損損失として2億84百万円の計上があったため特別損失が増加し、14億97百万円(同235.9%増)となりました。

② 事業の概況

当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分及び事業の名称を変更しており、前年同期比較にあたっては前連結会計年度の金額を変更後の区分に組替えて行っております。なお、変更の内容については、「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(メディカル・ブランド事業)

メディカル・ブランド事業を取り巻く環境は上記のとおり大きな変化の中であり、市場環境及び経営環境は益々厳しくなりつつありますが、当社グループは引き続き、付加価値の高い治療用カテーテルシステムについて、グローバル規模で販売強化することなどにより、増収増益を確保することができました。

まず、メディカル・ブランド事業の売上の大部分を占める治療用カテーテルシステムの売上高は、国内及び海外並びに循環器及び循環器以外の領域、共に順調に推移いたしました。

循環器系の国内売上高につきましては、主力製品であるPTCAガイドワイヤーはもとより、ガイディングカテーテル、バルーンカテーテルなどの既存製品が増加したほか、当下期より販売開始となった新製品である貫通カテーテル「C o r s a i r（コルセア）」の市場評価が大変高く順調に推移いたしました。また循環器系以外の領域の国内売上高につきましては、末梢血管系製品のPTAバルーンやペリフェラルガイドワイヤー、腹部血管系製品のIVRガイドワイヤー、新分野である脳血管系製品のガイドワイヤーなども好調に推移し、売上を伸ばすことができました。

また、海外売上高につきましては、ドル安など為替動向の変化に伴う売上高減少の影響を受けたものの、循環器系においては米国・欧州・アジア・中近東など世界的にPTCAガイドワイヤーの売上高が大きく増加した他、国内同様に貫通カテーテル「C o r s a i r（コルセア）」が欧州を中心として好調に推移、さらに循環器系以外の領域では末梢血管系であるペリフェラルガイドワイヤーの売上高が米国企業との契約締結により新規に増加するなど、大変順調に推移いたしました。

なお、検査用カテーテルシステムについては、国内海外ともに価格競争となっており、積極的に販売しない方針であり、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は105億81百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益は35億76百万円（同47.1%増）となりました。

(メディカル・OEM事業)

メディカル・OEM事業では、循環器以外の新領域分野への進出を積極的に展開しております。

国内売上高は、末梢血管系製品などが増加したものの、お取引先様の在庫調整や販売不振などにより腹部血管系製品や脳血管系製品が減少するなどし、売上高は減少いたしました。また、海外売上高は米国向けの脳血管系製品が好調であったものの、米国向け末梢血管系製品において、お取引先様の販売開始が遅延したことなどから在庫調整が発生し、取引が減少したことより売上高は若干減少いたしました。

以上の結果、売上高は17億21百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は2億15百万円（同35.3%減）となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業では、医療機器分野及び産業機器分野における部材を取り扱っております。

医療機器分野におきましては、国内企業向けの内視鏡関連部品の売上高が減少するなどしたものの、1月より連結子会社となったジーマ株式会社（現、朝日インテックジーマ株式会社）の売上が国内及び海外ともに増加したことや、米国企業向けの耳鼻咽喉科関係や血管造影機器関係の部材が増加するなどし、売上高は増加いたしました。

また、産業機器分野におきましては、下半期には景気回復の兆しが見られ、特に自動車関係やOA機器関係を中心に受注は増加傾向にありましたが、上半期を中心に、レジャー関係、機械関係、建築関係などにおいて受注が減少していたことなどを受け、売上高は減少いたしました。

なお、デバイス事業では、高付加価値製品へのシフトや販売価格の見直しについて積極的に取り組んでおり、売上高は減少したものの、営業利益については増加するに至りました。

以上の結果、売上高は30億35百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は6億59百万円（同59.0%増）となりました。

③ 次期の見通し

当社グループの属する医療機器業界及び産業機器業界における環境状況につきましては、上記の「(1)経営成績に関する分析 ①当連結会計年度の概況」に記載のとおりであります。

このような事業環境の中、平成23年6月期の連結業績については、主力の医療機器分野において海外を中心として成長が見込まれることから、増収となる見込みであり、売上高157億43百万円、営業利益30億1百万円を予定しております。

当社グループの売上の大部分を占める医療機器分野につきましては、平成22年4月期に償還価格の引下げが実施されており、国内向け自社ブランド製品については、販売単価が約10%強下落するなど、マイナス影響を受けております。しかしながら、販売数量は、国内海外ともに順調に推移していることから、この収益悪化の影響を吸収できるものと認識いたしております。

国内市場におきましては、上記のような単価下落要素があるものの、平成23年6月期におきましても貫通カテーテル「Corsair (コルセア)」などが引き続き大きく増加することを予測しており、国内売上高はほぼ横ばいに推移する予定であります。なお、当社グループは、P T C Aガイドワイヤーやガイディングカテーテルなどの主力製品については、大手販売代理店を通じて病院に販売しておりますが、貫通カテーテル「Corsair (コルセア)」などの一部製品については、当社グループの国内の販売子会社から病院に対して直接販売を行っております。現在、貫通カテーテル「Corsair (コルセア)」の販売拡大などに向けて、販売体制を強化しており、国内市場において総合的な売上増加に努めて参る所存であります。

また、海外市場におきましては、中国を中心とする販売増加により増収となる予定であります。主力製品P T C Aガイドワイヤーの海外売上については、欧米市場においては、アボットラボラトリーズ社を販売代理店として、欧米市場以外の海外地域については各国の販売代理店を通じて販売を行っております。アボットラボラトリーズ社とは平成22年7月にこれまでの契約を一旦解除し、改めて再契約を締結しております。この再契約により、米国については平成30年6月、欧州については平成23年6月を契約期限としております。

欧州市場については、平成23年6月末で契約が終了することから、平成23年7月以降は、当社のEU支店が直接現地の代理店を通じて販売する方法に変更する予定であります。これまでもP T C Aガイドワイヤー以外の製品については、現地の代理店を通じて当社グループが販売を行っており、今回の販売チャネルの切替により、総合的に製品供給が可能となることなどから、当社グループの自社ブランド製品のさらなる市場シェアの拡大と、収益の拡大がなされることを見込んでおります。当社EU支店では、貫通カテーテル「Corsair (コルセア)」など一部製品について、既に現地の販売代理店を通して販売を開始しており、これらの取引は好調に推移しております。また、欧米市場以外につきましては、急速に市場拡大をしている中国市場への販売を強化しており、売上高の増加を見込んでおります。

一方、産業機器分野におきましては、現在、幅広い業種との取引を行っておりますが、経営資源の効率的な配分について再検討するとともに、高付加価値製品へのさらなるシフトや、不採算性製品の取引中止などを積極的に行うなど、段階的に構造転換を図っており、売上高は減少する見込みです。

また、売上原価は、減価償却費の増加やプラチナ価格高騰など売上原価の拡大要素があるものの、売上高増加やデバイス事業における収益改善活動などに伴い、売上総利益率は上昇し、売上総利益は増加する見込みであります。

販売費及び一般管理費は、将来の成長性を持続し、さらに加速化させるための先行的な費用を複合的に投下しており、研究開発費の増加や、営業力やマーケティング機能強化のための人員及び諸費用の増加などにより費用は増加する見込みであります。

なお、営業外損益及び特別損益におきましては、イレギュラーに発生する影響額の大きな取引などは、現在のところ見込んでおりません。

以上の状況により、平成23年6月期の連結業績予想につきましては、以下を見込んでおります。

なお、本業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル=90円、1タイバーツ=2.8円を前提としております。

(単位：百万円)

	平成22年6月期	平成23年6月期	増減額	増減率
売上高	15,339	15,743	403	2.6%
営業利益	2,929	3,001	72	2.5%
経常利益	2,785	2,964	179	6.4%
当期純利益	1,497	2,052	554	37.0%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当期連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が220億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億55百万円増加しております。主な要因は、売上高の増加により現金及び預金が14億73百万円、受取手形及び売掛金が2億32百万円それぞれ増加したこと、連結子会社の増加及び海外子会社での設備投資により固定資産が3億95百万円増加した一方、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. の生産及び物流体制の効率化と長期滞留のたな卸資産の廃棄及び評価減を行ったことより、たな卸資産が6億8百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が87億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億60百万円増加しております。主な要因は、連結子会社が増加したことにより短期借入金が2億54百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が132億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億95百万円増加しております。主な要因は、為替換算調整勘定が2億45百万円減少した一方、利益剰余金が13億70百万円増加したことによるものであります。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、50億99百万円（前期比29.2%増）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、36億39百万円（前年同期比55.7%収入増）となりました。これは主に法人税等の支払額が7億23百万円あったものの、当連結会計年度の業績を反映し、税金等調整前当期純利益が22億44百万円となったこと、滞留在庫の評価を厳正化したことなどによるたな卸資産の減少額が6億66百万円となったこと、減損損失を2億84百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、12億95百万円（前年同期比4.1%支出減）となりました。これは主にジーマ株式会社（現、朝日インテックジーマ株式会社）の買収に伴う支出が2億円あったこと、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. における増産対応のための有形固定資産の取得による支出が10億83百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は、11億35百万円（前年同期は、4億7百万円の増加）となりました。これは主にASAHI INTECC TAILAND CO., LTD. での現地借入の返済や、ジーマ株式会社（現、朝日インテックジーマ株式会社）の短期借入金の長期借入金へのシフトなどを戦略的に実行した結果、長期借入による収入が14億50百万円あったものの、長期借入の返済による支出が18億25百万円あったこと、短期借入金の純減少額が6億50百万円となったことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
自己資本比率 (%)	67.4	61.5	62.8	58.9	60.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	285.2	188.3	54.3	80.4	111.6
債務償還年数 (年)	2.1	329.3	4.7	2.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.3	0.3	14.4	25.0	46.6

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、グローバル規模での事業展開を実施しており、常に企業価値の向上を目指しております。事業活動から得られる成果の一部は、株主の皆様に対して利益還元することが重要課題の一つとして認識しており、長期的な視野に立ち連結業績などを考慮しながら、配当を安定的に継続して実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当金の決定機関は株主総会としておりますが、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

配当金額につきましては、配当性向25%を目処にしつつ、長期的な視野のもと、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の水準などを総合的に勘案しながら算出しております。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資資金などに充当することにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

② 当期・次期の利益配分について

上記の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、年間25円（配当性向26.5%）の配当とさせていただきます。また、次事業年度の配当金につきましては、上記の基本方針のもと、年間32円40銭（配当性向25.0%）の配当とさせて頂く予定でおります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

① メディカル・ブランド事業及びメディカル・OEM事業について

(法的規制について)

当社グループの事業は、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令並びに米国食品医薬品局とEU各国政府による諸規制を受けており、当社グループの関連する法的規制は次のとおりであります。

(a) 薬事法関係

当社グループは、各種の医療機器及びその関連製品の開発・製造・販売を行うに際し、日本国内では薬事法及び薬事法施行令・薬事法施行規則により規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性の高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることが目的とされております。製造者は安全で有用な医療機器を提供する義務があり、そのため製品の安全性を確保し、それらの継続的な生産を保証するための品質システムとしてQMS（Quality Management System：品質管理システム）などの体制を整備し、設計・生産から市販後に至るまでの管理が必要であります。これらを規制するのが薬事法になります。厚生労働省は、国際的な整合性や、科学技術の進歩、企業行動の多様化等、社会情勢の変化を踏まえ、薬事制度について抜本的な見直しを行っており、直近では、平成22年4月1日より薬事法の一部改正がなされております。具体的な項目内容には、医療機器のリスクに応じたクラス分類制度の導入、承認・許可制度の見直し、市販後安全対策の充実等が含まれており、医薬品に比べると立ち遅れていた医療機器関係の規制整備が本格的に進められ、今後は承認申請に対する審査のハードルも医薬品並みに高くなってゆくものと考えられます。これらのように、今後さらに当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、薬事法に関連し当社の承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(b) MDD (Medical Device Directive / 医療機器指令)

欧州市場へ輸出するためには、MDD (Medical Device Directive / 医療機器指令) に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は定められた適合性評価基準に従わなければなりません。MDDに適合していることを証明するCEマーキングが製品に表示されていなければ欧州市場への輸出が出来ず、またMDDの必須安全要求事項を満たすための品質システム (EN ISO9001, EN ISO13485) の認証取得が条件となります。

この法規制は、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、CEマーキングが貼付された製品が欧州市場で自由に流通出来ることを目的としております。当該法規制が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、MDDに関連し、認証されない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、認証されない場合、認証が取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(c) F F D C法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法)

米国へ輸出するためには、F F D C法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法) に基づき、品質、有効性及び安全性確保が必要になります。この法律は、食品、食品添加物、医薬品、医療機器、化粧品等の規制を目的としており、米国輸出に際して、必須安全要求事項を満たすためのQ S R (Quality System Regulation) 体制を整備する必要があります。当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、F F D C法に関連し、登録、認可が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、登録、認可が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(医療制度改革について)

当社グループはグローバル規模にて販売を行っておりますが、日本を含め世界各国では医療制度改革が進められております。今後、予想を超える大規模な医療制度改革が行われた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また国内では、高齢化の急速な進展等に伴う国民医療費抑制策及び内外価格差問題の解決として、医療制度改革が進められております。平成15年4月に特定機能病院において診療報酬包括制が導入されたほか、平成14年4月より隔年で保険償還価格の引下げが実施されております。当社グループは主に代理店を通して医療機関への販売を行っておりますが、医療制度改革の動向により代理店の販売価格が下落する等の影響があった場合は、当社グループの業績も悪影響を受ける可能性があります。

(品質管理体制について)

当社グループは、人命に係わる高度な技術を要する医療機器を取り扱うことから、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生や、臨床現場での不適切な取扱いの可能性は完全に否定出来ません。医療事故が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また薬事法により、関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② メディカル・ブランド事業について

(特定販売先への依存について)

当社グループの主要製品群であるP T C Aガイドワイヤー、P T C Aガイディングカテーテル、血管造影用ガイドワイヤー及び血管造影用カテーテルの国内販売につきましては、セント・ジュード・メディカル株式会社を販売代理店とする取引基本契約を締結しております。なお、当連結会計年度における同社に対する連結売上高は32億53百万円であり、連結売上高に占める比率は21.2%であります。

また、P T C Aガイドワイヤーの欧米市場への販売につきましては、アボット ラボラトリーズ社を販売代理店とする独占販売代理店契約を締結しております。なお、当連結会計年度における同社に対する連結売上高は33億24百万円であり、連結売上高に占める比率は21.7%であります。

当該契約が特異な理由等により解除された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定製品への依存について)

当社グループの主力製品であるP T C Aガイドワイヤーの、当連結会計年度における連結売上高は70億54百万円となっており、連結売上高に占める比率は46.0%となります。また、当社グループの主力事業でありますメディカル・ブランド事業の当連結会計年度における連結売上高は105億81百万円であり、これに対してP T C Aガイドワイヤーの連結売上高に占める割合は66.7%と依存度が高く、従ってP T C Aガイドワイヤーの動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新への対応について)

医療機器市場では、技術の変革は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新技術・新製品の研究開発は必須であります。当社グループにおいても、研究開発型企業として研究開発活動に注力しておりますが、現行の検査及び治療方法を革新する新技術が開発され、当社グループの対応が遅れた場合、あるいは他社から極めて優良又は革新的な製品が販売された場合には、当社グループの提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループシェアが低下する可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(原材料価格の高騰について)

当社グループが製造する製品の多くは、原材料の一部に、ステンレス及びプラチナを使用しております。売上高に対しての原材料比率は比較的低いものの、プラチナ価格の高騰が予想を上回る状況で進行した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ デバイス事業について

(客先仕様である事について)

当社グループのデバイス製品は、OA機器、自動車、建築、漁業、レジャー等広範囲にわたって使用されております。今後も新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、大半が客先仕様に基づく部材レベルの製品であるため、客先の仕様変更等により当社グループの製品に替わる他社の製品が採用された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(競合状況について)

デバイス事業の新たな競合先として、近年、韓国・中国等のメーカーが存在しております。当社グループは、新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、これらの競合先メーカーが、当社グループと同品質でなおかつ低価格の製品を供給できる体制に成長した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(原材料価格の高騰について)

当社グループの製品の原材料はステンレスが主体であり、特にデバイス事業の製品は、製造原価に占める原材料費の割合が当社グループの医療機器製品に比べて高いのが現状です。よって今後も、原材料価格の高騰が予想を上回る状況で進行し、この影響を販売価格に転嫁することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 各事業共通事項について

(海外生産への依存について)

当社グループは、研究開発型企業として、日本国内施設は主に素材、製品及び生産技術等の研究開発拠点と位置付ける一方、連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. は重要な生産拠点として位置付け、現在、量産品については、原則として当該連結子会社に生産移管しております。現在は第二の生産拠点としてASAHI INTECC HANOI CO., LTD. を設立し、平成19年1月より生産を開始しております。これによりASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. よりASAHI INTECC HANOI CO., LTD. へ今後継続的に生産移管してリスク分散を図ってまいります。現状におきましてはASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. が量産拠点であり、よって当該連結子会社が火災、現地事情等の理由により操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. への生産移管に際し、環境の動向等により、計画どおりに進捗できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権について)

当社グループは製品の開発・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。

また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、係争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 財務内容について

(為替リスクについて)

当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上上の割合は43.4%であり、欧米市場を中心として、海外売上高の大半が米ドル建てとなっております。一方、当社グループの主要な生産拠点はタイ及びベトナムにあり、連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. (タイパーツ建決算)及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD. (米ドル建決算)との取引は、原則的に全て円建て取引をしております。

したがって、為替が円高米ドル安タイパーツ高に進んだ場合、海外売上高の円換算額が目減りするとともに、タイ及びベトナムの連結子会社の業績変動を通じて主に売上原価等の円換算額が減少します。また逆に、為替が円安米ドル高タイパーツ高に進んだ場合、海外売上高の円換算額が増加するとともに、タイ及びベトナムの連結子会社の業績変動を通じて売上原価の円換算額が増加いたします。米ドルとタイパーツが連動すれば、為替変動によるメリット・デメリットは概ね相殺されますが、円に対し米ドル安タイパーツ高に進んだ場合には収益が圧迫されるなど、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社は銀行からの借入金の一部をドル建てにし、海外子会社へのドル建貸付資金と連動させることなどにより、為替リスクの軽減を図っておりますが、前述の通り米ドルの流入量が多く、タイ及びベトナムの連結子会社においては円の流入量が多いため、急激な為替相場の変動時には、これらの決算通貨への交換時に発生する為替差損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 保有株式に関するリスク

当社は、原則として、取引先や業務提携先とのさらなる事業発展やシナジー効果等を目的として、市場性のある株式を保有しております。したがって、将来、株式相場の悪化や投資先の業績不振等により、大幅な株価下落が発生した場合には、保有株式に減損が発生し、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 事業展開について

(海外事業について)

当社グループは現在世界85の国と地域へ製品を供給しており、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上上の割合は43.4%となっておりますが、今後、当社グループがさらに飛躍するために、海外販売をより積極的に展開する方針であります。欧米市場については、製品を安定供給できる環境を確立しており、今後は需要拡大に備え、海外生産拠点の強化・拡充を引続き進めていく所存であります。当社グループが引続き成長を続けるためには、新たな市場における販売ルートの確立や設備投資を引続き慎重に進めていく所存ですが、海外環境の動向等により、海外事業が計画どおりに展開されない可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ その他

当社グループはグローバル規模にて販売を行っております。当社グループが事業を展開している地域において、自然災害、病気、感染症、戦争、テロ等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社（フィルメック株式会社、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.、ASAHI INTECC USA, INC.、朝日インテックJセールス株式会社、ジーマ株式会社）で構成されており、医療機器分野及び産業機器分野における製品の開発・製造・販売を主な事業としております。

企業集団の事業種類別セグメントとの関連、事業内容は次のとおりであります。

	製造			販売	
	朝日インテック(株) (注1)				
メディカル・ブランド事業	ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. [100.0%]	ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. [100.0%]	フィルメック(株) [100.0%]	ASAHI INTECC USA, INC. [100.0%]	朝日インテック Jセールス(株) [100.0%]
メディカル・OEM事業					—
デバイス事業					—
			ジーマ(株) (注1、2) [95.8%]		

(注) 1 医療機器分野及び産業機器分野における製品の開発を行っております。

2 ジーマ株式会社は、平成22年7月1日付けで朝日インテックジーマ株式会社へ社名変更をしております。

3 [] 内の数値は、当社の出資比率であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、研究開発型企業として、医療及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現すると共に、広く社会に貢献していくことを企業理念としております。

また特に、当社グループの医療機器分野事業は、主に、傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、そして医療費抑制にも貢献できる、大変意義のある事業であると考えております。

今後も、社会に貢献できる企業であり続けることで、社会からも市場からも評価される企業として、さらなる成長を遂げたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性、収益性の観点から、売上高、売上総利益率、営業利益、営業利益率の向上を目指します。

なお、平成17年7月から平成27年6月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全患者のQOL (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、平成27年6月期までに連結売上高300億円を達成する事を目指しております。

継続的に安定した成長と高収益体質の確立・維持等により企業価値を高め、高収益企業として成長し続けたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

国内の医療機器業界では、国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により継続的な特定保険医療材料の保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。一方、海外の医療機器業界では、同業者間の価格競争が激化、拡大しており、海外における市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内海外ともに医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められているといえます。

このような環境の中、当社グループは、平成17年7月から平成27年6月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全世界の患者のQOL (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、継続的な成長を目指しております。そのための各施策は以下のとおりであります。

(グローバル展開の加速化)

循環器系を中心とした医療機器製品について特に海外市場への販売展開を加速化していく所存であります。海外のメイン市場である欧米地域はもとより、今後の発展市場である中国を中心としたBRICS等の新興国への展開を強化してまいります。

欧米市場においては、現在、主にアボット ラボラトリーズ社を販売代理店として販売を行っておりますが、最終顧客であるドクターにより密着し、市場動向をより早く把握できる体制を構築することにより、さらに販売が促進されるものと判断し、連結子会社ASAHI INTECC USA, INC.やEU支店などにおけるマーケティング機能の強化を進める予定であります。

欧米以外の市場では、BRICS等の新興国の中でも、とりわけ中国市場に注目しております。

現在、中国市場においては、現地の販売代理店を通して病院への販売を行っておりますが、より販売強化することを目的として、平成21年7月に中国・北京に駐在所を開設しており、この北京駐在所を基点としてさらなる売上の拡大に努めてまいります。

また、国内海外ともに現在の主な販売方法は、各国の代理店を通じて病院への販売を行う体制ですが、対象製品や地域特性によっては当社グループの子会社や販売支店を通じて、病院に直接販売を行う体制への移行を進めつつあります。今後におきましても、これら体制の構築を進めることにより、さらなるグローバル展開の加速化を図る所存であります。

(患部領域の拡大)

特に循環器以外の患部領域の製品群を強化・拡大していく所存であります。

現在、循環器系領域の他、腹部系領域・末梢血管系領域・脳血管系領域に使用する製品について、国内外の医療機器企業にOEM提供を行うほか、自社ブランド製品としても販売を行っております。また、これまで当社が課題としておりました脳血管系領域においても、開発・製造に成功し、平成21年4月より自社ブランド製品とし販売を開始しております。

今後も、患部領域の拡大に向けた開発・生産・販売を強化し、さらなる収益の拡大に努めてまいります。

(素材研究の追求による次世代キーデバイスの開発・拡大)

研究開発型企業である当社グループは、4つのコアテクノロジー（伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術）を主体とした高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。

また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、一般工業規格では得難い素材及び機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有していることによる当社グループの強みであり、医療機器分野での競合先との、コスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

これら当社グループの強みをさらに強化するため、今後も大阪R&Dセンター及び連結子会社であるジーマ株式会社（現、朝日インテックジーマ株式会社）を中心として、素材に関する研究開発活動を強化し、さらなる競争力の強化を図る所存であります。

(ローコストオペレーションの推進（海外子会社工場の強化）)

現在、量産品については原則として連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. に生産移管しております。

この2つの主要海外生産拠点における生産能力増強や生産効率向上などを段階的に実現することにより、グループ全体での高収益体制を再構築し、さらなる利益の確保を目指す所存であります。

(次世代最先端医療デバイスの開発)

現在、治療が困難とされているCTO（注）に対するPTCA治療の成功率は、PTCA治療先進国である日本においても70～90%であり、未だバイパス手術で対応しなければならないケースが残っているのが現状です。これまでも当社は、他社にはない高い優位性を持ち、CTO治療も可能なPTCAガイドワイヤーや貫通カテーテル「Corsair」などの循環器系デバイスを開発することにより、CTO領域におけるPTCA治療割合を拡大してまいりましたが、より機能の進化した循環器系デバイスの新製品を開発し続けることにより、心臓疾患治療におけるPTCA割合の拡大に寄与していく所存であります。

[注釈説明]

注：CTO / 慢性完全閉塞といって長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術（バイパス手術）の領域でしたが、当社がCTOにも使用可能なPTCAガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在では、国内においてはPTCA治療（循環器系における低侵襲治療）が主流となっております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,242,510	5,716,312
受取手形及び売掛金	2,917,230	3,149,298
商品及び製品	1,111,399	830,480
仕掛品	1,067,780	1,079,164
原材料及び貯蔵品	1,049,963	711,093
繰延税金資産	207,303	208,028
その他	580,330	603,297
貸倒引当金	△58,934	△43,964
流動資産合計	11,117,585	12,253,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,913,041	※1 5,010,301
減価償却累計額	△1,485,987	△1,670,925
建物及び構築物(純額)	※1 3,427,054	※1 3,339,375
機械装置及び運搬具	3,249,187	3,689,158
減価償却累計額	△1,978,601	△2,379,610
機械装置及び運搬具(純額)	1,270,585	1,309,547
土地	※1 1,884,196	※1 1,729,574
建設仮勘定	203,087	367,790
その他	1,617,508	1,950,002
減価償却累計額	△1,230,552	△1,400,405
その他(純額)	386,955	549,596
有形固定資産合計	7,171,879	7,295,885
無形固定資産		
のれん	—	226,511
その他	178,870	223,916
無形固定資産合計	178,870	450,427
投資その他の資産		
投資有価証券	1,133,214	914,062
繰延税金資産	2,052	2,525
保険積立金	655,275	—
その他	414,332	1,122,251
貸倒引当金	△17,750	△27,464
投資その他の資産合計	2,187,124	2,011,374
固定資産合計	9,537,875	9,757,688
資産合計	20,655,460	22,011,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	282,323	327,313
短期借入金	※1 2,735,176	※1 2,989,862
未払金	661,393	883,946
未払法人税等	352,524	269,643
賞与引当金	157,375	176,641
その他	435,404	598,405
流動負債合計	4,624,197	5,245,812
固定負債		
長期借入金	※1 3,149,798	※1 2,714,858
繰延税金負債	59,841	130,834
退職給付引当金	266,777	290,496
役員退職慰労引当金	363,194	362,253
その他	33,247	13,469
固定負債合計	3,872,859	3,511,912
負債合計	8,497,056	8,757,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,167,950	4,167,950
資本剰余金	4,060,960	4,057,080
利益剰余金	4,456,372	5,827,358
自己株式	△217	△371
株主資本合計	12,685,064	14,052,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,468	△123,269
為替換算調整勘定	△480,192	△725,490
評価・換算差額等合計	△526,661	△848,759
新株予約権	—	46,066
少数株主持分	—	4,350
純資産合計	12,158,403	13,253,674
負債純資産合計	20,655,460	22,011,398

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	12,718,199	15,339,595
売上原価	※1 5,829,757	※1 6,662,828
売上総利益	6,888,442	8,676,767
販売費及び一般管理費		
発送運賃	258,196	234,348
貸倒引当金繰入額	55,062	—
役員報酬	376,024	453,962
給与手当及び賞与	1,439,192	1,593,926
役員賞与	50,000	69,500
賞与引当金繰入額	60,949	72,808
退職給付費用	35,694	38,899
減価償却費	155,990	156,339
研究開発費	※2 1,052,291	※2 1,304,577
その他	1,622,910	1,822,958
販売費及び一般管理費合計	5,106,312	5,747,320
営業利益	1,782,129	2,929,446
営業外収益		
受取利息	7,696	10,296
受取配当金	21,788	18,933
保険返戻金	43,674	—
作業屑売却収入	8,457	12,230
助成金収入	10,520	10,520
受取補償金	—	21,100
その他	19,932	25,874
営業外収益合計	112,069	98,955
営業外費用		
支払利息	91,497	88,218
為替差損	357,942	147,029
その他	6,574	7,825
営業外費用合計	456,014	243,073
経常利益	1,438,184	2,785,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,965	※3 146
貸倒引当金戻入額	150	26,781
投資有価証券売却益	—	4,499
特別利益合計	2,115	31,427
特別損失		
固定資産除却損	※4 7,101	※4 74,321
投資有価証券評価損	460,895	72,113
たな卸資産評価損	66,911	—
前期損益修正損	—	76,614
減損損失	—	※5 284,453
その他	7,448	64,315
特別損失合計	542,355	571,818
税金等調整前当期純利益	897,944	2,244,937
法人税、住民税及び事業税	542,153	622,735
法人税等調整額	△90,071	120,839
法人税等合計	452,081	743,575
少数株主利益	—	3,556
当期純利益	445,862	1,497,805

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,167,950	4,167,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,167,950	4,167,950
資本剰余金		
前期末残高	4,060,960	4,060,960
当期変動額		
自己株式の処分	—	△3,879
当期変動額合計	—	△3,879
当期末残高	4,060,960	4,057,080
利益剰余金		
前期末残高	4,197,064	4,456,372
在外子会社の会計期間変更に伴う増加	88,573	—
在外子会社の会計処理の統一に伴う増加	2,290	—
当期変動額		
剰余金の配当	△277,419	△126,819
当期純利益	445,862	1,497,805
当期変動額合計	168,443	1,370,985
当期末残高	4,456,372	5,827,358
自己株式		
前期末残高	△156	△217
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△26,881
自己株式の処分	—	26,728
当期変動額合計	△61	△153
当期末残高	△217	△371
株主資本合計		
前期末残高	12,425,818	12,685,064
在外子会社の会計期間変更に伴う増加	88,573	—
在外子会社の会計処理の統一に伴う増加	2,290	—
当期変動額		
剰余金の配当	△277,419	△126,819
当期純利益	445,862	1,497,805
自己株式の取得	△61	△26,881
自己株式の処分	—	22,848
当期変動額合計	168,381	1,366,952
当期末残高	12,685,064	14,052,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△84,069	△46,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,600	△76,800
当期変動額合計	37,600	△76,800
当期末残高	△46,468	△123,269
為替換算調整勘定		
前期末残高	△35,338	△480,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△444,854	△245,297
当期変動額合計	△444,854	△245,297
当期末残高	△480,192	△725,490
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△119,407	△526,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△407,253	△322,098
当期変動額合計	△407,253	△322,098
当期末残高	△526,661	△848,759
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	46,066
当期変動額合計	—	46,066
当期末残高	—	46,066
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,350
当期変動額合計	—	4,350
当期末残高	—	4,350
純資産合計		
前期末残高	12,306,410	12,158,403
在外子会社の会計期間変更に伴う増加	88,573	—
在外子会社の会計処理の統一に伴う増加	2,290	—
当期変動額		
剰余金の配当	△277,419	△126,819
当期純利益	445,862	1,497,805
自己株式の取得	△61	△26,881
自己株式の処分	—	22,848
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△407,253	△271,681
当期変動額合計	△238,871	1,095,270
当期末残高	12,158,403	13,253,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	897,944	2,244,937
減価償却費	889,470	885,502
減損損失	—	284,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54,912	△4,731
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,359	19,166
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,710	23,885
受取利息及び受取配当金	△29,485	△29,230
支払利息	91,497	88,218
固定資産売却損益 (△は益)	△1,965	55,464
固定資産除却損	7,101	74,321
投資有価証券評価損益 (△は益)	460,895	72,113
売上債権の増減額 (△は増加)	△514,259	△225,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	119,120	666,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,125	123,047
その他	509,009	134,053
小計	2,504,186	4,411,966
利息及び配当金の受取額	29,549	28,740
利息の支払額	△93,482	△78,127
法人税等の還付額	204,623	—
法人税等の支払額	△308,137	△723,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,336,739	3,639,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,065	△287,339
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,355,346	△1,083,013
有形固定資産の売却による収入	1,897	370,652
無形固定資産の取得による支出	△43,731	△86,218
投資有価証券の取得による支出	△75,698	△8,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△200,727
保険積立金の払戻による収入	216,750	—
その他	△54,194	△367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,350,388	△1,295,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	572,300	△650,580
長期借入れによる収入	1,700,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△1,577,219	△1,825,505
配当金の支払額	△276,850	△126,675
リース債務の返済による支出	△10,199	△6,216
その他	△61	23,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,968	△1,135,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163,167	△54,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,231,152	1,153,615
現金及び現金同等物の期首残高	2,615,195	3,945,410
在外子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	99,062	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,945,410	※1 5,099,025

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. フィルメック株式会社 ASAHI INTECC USA, INC. ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. コンパスメッドインテグレーション株式会社</p>	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. フィルメック株式会社 ASAHI INTECC USA, INC. ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 朝日インテック Jセールズ株式会社 ジーマ株式会社</p> <p>上記のうち、ジーマ株式会社は、当連結会計年度に同社の株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。また、朝日インテック Jセールズ株式会社は、平成22年1月1日付けでコンパスメッドインテグレーション株式会社が社名変更したものであります。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であるASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD.については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行ってまいりましたが、当連結会計年度より、四半期決算の開示制度が適用されたことに伴い、連結財務情報のより一層の適正化を図るため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD.の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってこれらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)								
	<p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ245千円増加し、税金等調整前当期純利益は66,665千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を12～13年としておりましたが、当連結会計年度より平成20年度の税制改正による法定耐用年数の変更を機会に経済的使用可能予測期間の見直しを行い7～10年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ48,234千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	建物及び構築物	15年～47年	機械装置及び運搬具	5年～10年	<p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15年～47年	機械装置及び運搬具	5年～10年
建物及び構築物	15年～47年									
機械装置及び運搬具	5年～10年									
建物及び構築物	15年～47年									
機械装置及び運搬具	5年～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>—</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来 する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更が営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	—
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2,058千円減少しております。</p> <p>また、期首の利益剰余金に2,290千円を加算したことに伴い、利益剰余金が同額増加しております。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)						
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度のそれぞれの金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 622 767 734"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,243,261千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>1,242,751千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,034,926千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,243,261千円	仕掛品	1,242,751千円	原材料及び貯蔵品	1,034,926千円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」は、資産の総額の100分の5以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「保険積立金」の金額は、680,043千円であります。</p>
商品及び製品	1,243,261千円						
仕掛品	1,242,751千円						
原材料及び貯蔵品	1,034,926千円						
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「保険返戻金」の金額は、331千円であります。</p>						

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,075,472千円 土地 947,451千円 計 2,022,923千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,731,748千円 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 長期借入金 2,018,064千円 計 3,749,812千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 997,403千円 土地 726,479千円 計 1,723,883千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,796,018千円 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 長期借入金 1,391,666千円 計 3,187,684千円
2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,250,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,150,000千円	2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,450,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 1,250,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)						
※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">49,369千円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">138,004千円</div>						
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 <div style="text-align: right;">1,052,291千円</div>	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 <div style="text-align: right;">1,304,577千円</div>						
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">36千円</div> 有形固定資産「その他」 <div style="text-align: right;">1,929千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">1,965千円</div>	※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">12千円</div> 有形固定資産「その他」 <div style="text-align: right;">134千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">146千円</div>						
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">2,872千円</div> 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">1,487千円</div> 有形固定資産「その他」 <div style="text-align: right;">890千円</div> 撤去費用 <div style="text-align: right;">1,850千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">7,101千円</div>	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 <div style="text-align: right;">42,847千円</div> 機械装置及び運搬具 <div style="text-align: right;">28,019千円</div> 有形固定資産「その他」 <div style="text-align: right;">2,957千円</div> 無形固定資産「その他」 <div style="text-align: right;">497千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">74,321千円</div>						
—	※5 減損損失について 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 土地</td> <td style="text-align: center;">大阪府高石市</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休資産については回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(284,453千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物63,481千円、土地220,972千円です。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を評価額として使用しております。</p>	主な用途	種類	場所	遊休不動産	建物及び構築物 土地	大阪府高石市
主な用途	種類	場所					
遊休不動産	建物及び構築物 土地	大阪府高石市					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,852,600	—	—	15,852,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60	74	—	134

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	277,419	17.50	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,819	8.00	平成21年6月30日	平成21年9月30日

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	15,852,600	—	—	15,852,600
自己株式				
普通株式(注)	134	18,096	18,000	230

(注) 変動事由の概要は、次のとおりであります。

増加数の内訳

新規連結子会社が保有する自己株式(当社株式) 18,000株

単元未満株式の買取による増加 96株

減少数の内訳

連結子会社が売却した自己株式(当社株式) 18,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	46,066
合計		—	—	—	—	—	46,066

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	126,819	8.00	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	396,309	25.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,242,510千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 297,100千円 現金及び現金同等物 3,945,410千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,716,312千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 617,286千円 現金及び現金同等物 5,099,025千円 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 流動資産 371,441千円 固定資産 629,069千円 流動負債 Δ 847,672千円 固定負債 Δ 133,928千円 少数株主持分のれん 307,484千円 従来から所有していた株式の取得価額 Δ 34,150千円 株式の取得価額 291,450千円 現金及び現金同等物 90,722千円 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 200,727千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主に、コピー機等の「その他(工具、器具及び備品)」であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,983</td> <td>2,387</td> <td>2,595</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>68,672</td> <td>34,898</td> <td>33,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,655</td> <td>37,286</td> <td>36,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,403千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,278千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,681千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,754千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,363千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,983	2,387	2,595	その他(工具器具及び備品)	68,672	34,898	33,773	合計	73,655	37,286	36,368	1年内	15,403千円	1年超	24,278千円	計	39,681千円	支払リース料	16,090千円	減価償却費相当額	14,754千円	支払利息相当額	1,363千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>58,208</td> <td>34,743</td> <td>23,465</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>101,974</td> <td>76,925</td> <td>25,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,183</td> <td>111,668</td> <td>48,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,388千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,231千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,021千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,362千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,624千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	58,208	34,743	23,465	その他(工具器具及び備品)	101,974	76,925	25,049	合計	160,183	111,668	48,515	1年内	28,843千円	1年超	29,388千円	計	58,231千円	支払リース料	35,021千円	減価償却費相当額	27,362千円	支払利息相当額	2,624千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	4,983	2,387	2,595																																																						
その他(工具器具及び備品)	68,672	34,898	33,773																																																						
合計	73,655	37,286	36,368																																																						
1年内	15,403千円																																																								
1年超	24,278千円																																																								
計	39,681千円																																																								
支払リース料	16,090千円																																																								
減価償却費相当額	14,754千円																																																								
支払利息相当額	1,363千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	58,208	34,743	23,465																																																						
その他(工具器具及び備品)	101,974	76,925	25,049																																																						
合計	160,183	111,668	48,515																																																						
1年内	28,843千円																																																								
1年超	29,388千円																																																								
計	58,231千円																																																								
支払リース料	35,021千円																																																								
減価償却費相当額	27,362千円																																																								
支払利息相当額	2,624千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="204 479 770 589"> <tr> <td>1年内</td> <td>28,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,134千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,977千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	28,843千円	1年超	29,134千円	計	57,977千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="855 479 1422 589"> <tr> <td>1年内</td> <td>26,971千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,431千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,402千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	26,971千円	1年超	42,431千円	計	69,402千円
1年内	28,843千円												
1年超	29,134千円												
計	57,977千円												
1年内	26,971千円												
1年超	42,431千円												
計	69,402千円												

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(1) 取引内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。	(1) 取引内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建債権に係る為替相場の変動リスク及び借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル	637,056	—	△2,561	△2,561
	買建 プット 米ドル	371,616	—	7,329	7,329
合計		—	—	4,767	4,767

(注) 1 時価の算定については、取引銀行から提示された価格としております。

2 通貨オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

3 上記の通貨オプション取引は、直物為替相場が契約上の一定の条件相場に達した場合に、売建オプション・買建オプションともに消滅する取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ取引の特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	877,500	547,500	(注)
合計			877,500	547,500	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項(平成21年6月30日)	2 退職給付債務に関する事項(平成22年6月30日)
(1) 退職給付債務 262,314千円	(1) 退職給付債務 287,073千円
(2) 未認識数理計算上の差異 4,462千円	(2) 未認識数理計算上の差異 3,422千円
(3) 退職給付引当金 (1) + (2) 266,777千円	(3) 退職給付引当金 (1) + (2) 290,496千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
退職給付費用 62,020千円	退職給付費用 64,908千円
(1) 勤務費用 35,731千円	(1) 勤務費用 35,924千円
(2) 利息費用 3,825千円	(2) 利息費用 3,669千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 △384千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額 △969千円
(4) 確定拠出年金制度掛金 22,846千円	(4) 確定拠出年金制度掛金 26,284千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(2) 割引率 1.5%	(2) 割引率 1.5%
(3) 数理計算上の差異の処理年数 5年	(3) 数理計算上の差異の処理年数 5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年9月22日決議ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 84名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 9名
ストック・オプション数(注)	普通株式 190,000株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日(平成17年11月1日)以降、権利確定日(平成20年11月1日)までに継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年11月1日から平成23年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年9月22日決議 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	181,100
付与	—
失効	14,600
権利確定	166,500
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	166,500
権利行使	—
失効	3,400
未行使残	163,100

② 単価情報

	平成17年9月22日決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,781
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	2,556千円
販売費及び一般管理費	43,509千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 84名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 9名	当社取締役 6名 当社従業員 102名 当社子会社取締役、従業員 8名 顧問 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 190,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年11月1日	平成21年11月1日
権利確定条件	付与日(平成17年11月1日)以降、権利確定日(平成20年11月1日)までに継続して勤務していること。	付与日(平成21年11月1日)以降、権利確定日(平成23年10月30日)までに継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年11月1日から 平成23年10月31日	平成23年11月1日から 平成28年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	200,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	200,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	163,100	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	2,700	—
未行使残	160,400	—

②単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,781	1,507
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (円)	—	691

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 27,956千円</p> <p>賞与引当金 36,515千円</p> <p>たな卸資産評価損 38,175千円</p> <p>貸倒引当金 30,829千円</p> <p>連結会社間内部利益消去 62,166千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 31,538千円</p> <p>退職給付引当金 107,024千円</p> <p>役員退職慰労引当金 146,839千円</p> <p>投資有価証券評価損 198,191千円</p> <p>その他 30,758千円</p> <p>繰延税金資産小計 709,995千円</p> <p>評価性引当額 △207,228千円</p> <p>繰延税金資産合計 502,767千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社留保利益 △351,581千円</p> <p>その他 △1,670千円</p> <p>繰延税金負債合計 △353,252千円</p> <p>繰延税金資産の純額 149,515千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 207,303千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 2,052千円</p> <p>固定負債－繰延税金負債 59,841千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 24,015千円</p> <p>賞与引当金 44,496千円</p> <p>たな卸資産評価損 49,019千円</p> <p>貸倒引当金 27,142千円</p> <p>連結会社間内部利益消去 53,284千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 83,662千円</p> <p>退職給付引当金 116,670千円</p> <p>役員退職慰労引当金 146,458千円</p> <p>減損損失 129,725千円</p> <p>投資有価証券評価損 227,347千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 131,371千円</p> <p>その他 35,759千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,068,954千円</p> <p>評価性引当額 △504,696千円</p> <p>繰延税金資産合計 564,258千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社留保利益 △482,848千円</p> <p>その他 △1,690千円</p> <p>繰延税金負債合計 △484,538千円</p> <p>繰延税金資産の純額 79,719千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 208,028千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 2,525千円</p> <p>固定負債－繰延税金負債 130,834千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%</p> <p>住民税均等割額 1.9%</p> <p>在外連結子会社の税率差異 △4.9%</p> <p>在外連結子会社の税額免除 △5.3%</p> <p>在外連結子会社の留保利益 △1.0%</p> <p>試験研究費等控除 △4.0%</p> <p>評価性引当額の増加 20.1%</p> <p>その他 △0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%</p> <p>住民税均等割額 0.7%</p> <p>在外連結子会社の税率差異 △6.7%</p> <p>在外連結子会社の税額免除 △13.6%</p> <p>在外連結子会社の留保利益 5.8%</p> <p>試験研究費等控除 △2.4%</p> <p>評価性引当額の増加 5.7%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.1%</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダスト リアルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,379,935	2,356,557	1,981,706	12,718,199	—	12,718,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	176,059	179,416	732,021	1,087,497	(1,087,497)	—
計	8,555,995	2,535,973	2,713,728	13,805,697	(1,087,497)	12,718,199
営業費用	6,071,433	2,019,878	2,534,760	10,626,072	309,997	10,936,070
営業利益	2,484,562	516,094	178,967	3,179,624	(1,397,495)	1,782,129
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,342,727	2,780,973	4,123,490	17,247,191	3,408,268	20,655,460
減価償却費	470,625	75,377	265,068	811,072	78,398	889,470
資本的支出	675,609	134,481	470,704	1,280,794	92,349	1,373,144

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業……PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル、マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業……プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業……ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,397,495千円であり、当社の管理部門及び基盤技術開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び基盤技術開発部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,608,225千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)ハ.に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「メディカル事業」は27,503千円増加、「メディカルデバイス事業」は27,088千円減少、「インダストリアルデバイス事業」は170千円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)イ.に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「メディカル事業」、「メディカルデバイス事業」、「インダストリアルデバイス事業」及び「消去又は全社」の営業利益は、それぞれ29,901千円、4,044千円、13,064千円及び1,224千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	メディカル・ ブランド事業 (千円)	メディカル・ OEM事業 (千円)	デバイス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,581,732	1,721,945	3,035,917	15,339,595	—	15,339,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	186,231	81,457	530,678	798,366	(798,366)	—
計	10,767,963	1,803,403	3,566,595	16,137,962	(798,366)	15,339,595
営業費用	7,191,003	1,587,414	2,907,583	11,686,001	724,147	12,410,148
営業利益	3,576,960	215,988	659,012	4,451,961	(1,522,514)	2,929,446
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	10,618,768	3,266,924	4,723,907	18,609,600	3,401,798	22,011,398
減価償却費	461,331	108,481	246,654	816,466	69,035	885,502
減損損失	—	—	284,453	284,453	—	284,453
資本的支出	807,107	319,011	164,894	1,291,014	82,373	1,373,387

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル・ブランド事業……PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル、マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカル・OEM事業……プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ、スネア等
- (3) デバイス事業……ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等の医療機器分野及び産業機器分野の部材

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,522,514千円であり、当社の管理部門及び基盤技術開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び基盤技術開発部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,656,774千円であります。

5 事業区分方法の変更

従来、チューブ等の医療機器分野の部材については、「インダストリアルデバイス事業」において製造のほぼ全てを行い、それを「メディカルデバイス事業」が販売しておりました。また、「インダストリアルデバイス事業」においては、産業機器分野の部材に比べ、医療機器分野の部材を開発・製造する割合が増加しております。

これらの実態を考慮し、当連結会計年度から産業機器分野及び医療機器分野の部材を「インダストリアルデバイス事業」において一貫して製造・販売する体制に変更しております。

また、この体制の見直しの一環として、従来「メディカル事業」で製造・販売していたスネアについても、「メディカルデバイス事業」で製造・販売する体制に変更しております。

以上の体制の変更に伴い、「メディカル事業」を「メディカル・ブランド事業」へ、「メディカルデバイス事業」を「メディカル・OEM事業」へ、「インダストリアルデバイス事業」を「デバイス事業」へ名称変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

	メディカル・ ブランド事業 (千円)	メディカル・ OEM事業 (千円)	デバイス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,079,770	1,752,087	2,886,342	12,718,199	—	12,718,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175,479	202,467	158,083	536,031	(536,031)	—
計	8,255,249	1,954,555	3,044,426	13,254,231	(531,031)	12,718,199
営業費用	5,823,969	1,620,760	2,629,876	10,074,606	861,464	10,936,070
営業利益	2,431,280	333,794	414,549	3,179,624	(1,397,495)	1,782,129
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,250,909	2,585,629	4,410,652	17,247,191	3,408,268	20,655,460
減価償却費	467,803	78,200	265,068	811,072	78,398	889,470
資本的支出	675,513	134,577	470,704	1,280,794	92,349	1,373,144

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,682,815	660,660	2,374,724	12,718,199	—	12,718,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,289,779	3,237,770	23,065	5,550,614	(5,550,614)	—
計	11,972,594	3,898,430	2,397,789	18,268,814	(5,550,614)	12,718,199
営業費用	9,795,228	3,127,934	2,166,025	15,089,189	(4,153,118)	10,936,070
営業利益	2,177,365	770,495	231,763	3,179,624	(1,397,495)	1,782,129
II 資産	11,318,263	7,100,024	1,257,113	19,675,402	980,058	20,655,460

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア……香港(中国)、タイランド、ベトナム
北米……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,397,495千円であり、当社の管理部門及び基盤技術開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び基盤技術開発部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,608,225千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)ハ.に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が245千円増加しております。また、「東南アジア」及び「北米」の営業利益に与える影響はありません。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)イ.に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」、「東南アジア」及び「消去又は全社」の営業利益は、それぞれ44,633千円、2,376千円及び1,224千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,420,288	577,279	3,342,027	15,339,595	—	15,339,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,727,295	6,013,047	19,599	10,759,942	(10,759,942)	—
計	16,147,583	6,590,327	3,361,626	26,099,537	(10,759,942)	15,339,595
営業費用	13,480,168	5,147,870	3,025,032	21,653,072	(9,242,923)	12,410,148
営業利益	2,667,414	1,442,456	336,594	4,446,465	(1,517,018)	2,929,446
II 資産	11,692,239	7,960,256	1,379,235	21,031,731	979,667	22,011,398

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア……香港(中国)、タイランド、ベトナム、シンガポール

北米……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,522,514千円であり、当社の管理部門及び基盤技術開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び基盤技術開発部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,656,774千円であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,311,410	2,442,076	1,336,315	5,089,802
II 連結売上高(千円)	12,718,199			
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	19.2	10.5	40.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域……香港・中国、タイランド等

(2) 北米地域……米国

(3) その他の地域……欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	東南アジア地域	北米地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,435,990	3,428,771	1,175,211	616,974	6,656,948
II 連結売上高(千円)	15,339,595				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	22.3	7.7	4.0	43.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域……香港・中国、タイランド等

(2) 北米地域……米国

(3) 欧州地域……オランダ等

(4) その他の地域……中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分の変更

従来、「その他の地域」に含めて表示しておりました「欧州地域」は第1四半期連結会計期間において連結売上高の10%を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「欧州地域」の金額は768,861千円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	766円97銭	1株当たり純資産額	832円89銭
1株当たり当期純利益	28円13銭	1株当たり当期純利益	94円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
		94円47銭	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	445,862	1,497,805
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	445,862	1,497,805
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,852	15,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	—	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数163,100株)	—

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,292,709	2,662,465
受取手形	401,774	216,911
売掛金	2,441,875	2,593,670
商品及び製品	1,147,249	875,364
仕掛品	217,473	135,972
原材料及び貯蔵品	413,179	252,493
関係会社短期貸付金	146,404	245,328
前払費用	73,879	63,817
繰延税金資産	123,699	107,285
未収入金	797,871	808,359
その他	91,624	129,136
貸倒引当金	△49,139	△38,806
流動資産合計	8,098,601	8,051,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,041,573	2,882,893
減価償却累計額	△929,664	△913,140
建物(純額)	2,111,909	1,969,752
構築物	184,980	176,956
減価償却累計額	△106,035	△113,319
構築物(純額)	78,944	63,637
機械及び装置	1,126,457	1,170,951
減価償却累計額	△639,971	△722,479
機械及び装置(純額)	486,486	448,471
車両運搬具	4,003	4,003
減価償却累計額	△3,883	△3,923
車両運搬具(純額)	120	80
工具、器具及び備品	768,532	922,829
減価償却累計額	△578,722	△639,913
工具、器具及び備品(純額)	189,810	282,916
土地	1,183,448	962,476
建設仮勘定	5,799	50,352
有形固定資産合計	4,056,518	3,777,687

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
無形固定資産		
特許権	56,372	54,200
借地権	10,624	10,624
商標権	20,668	18,638
意匠権	119	73
ソフトウェア	56,896	54,060
その他	6,963	6,895
無形固定資産合計	151,644	144,491
投資その他の資産		
投資有価証券	1,133,214	914,062
関係会社株式	1,384,041	1,709,641
出資金	1,090	1,030
関係会社出資金	1,698,170	1,698,170
関係会社長期貸付金	1,277,676	1,314,016
破産更生債権等	—	7,797
長期前払費用	876	2,387
繰延税金資産	293,352	353,709
保険積立金	655,275	680,043
その他	173,930	176,058
貸倒引当金	△17,811	△28,298
投資その他の資産合計	6,599,814	6,828,617
固定資産合計	10,807,977	10,750,797
資産合計	18,906,578	18,802,794

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	41,818	40,965
買掛金	1,201,312	1,257,490
短期借入金	868,080	1,173,280
1年内返済予定の長期借入金	1,585,096	1,726,582
未払金	677,616	922,997
未払費用	106,204	130,997
未払法人税等	154,789	72,936
前受金	—	294
預り金	95,350	127,309
賞与引当金	84,970	90,627
その他	36,281	52,615
流動負債合計	4,851,519	5,596,098
固定負債		
長期借入金	3,149,798	2,354,858
退職給付引当金	259,996	282,517
役員退職慰労引当金	363,194	362,253
その他	13,213	—
固定負債合計	3,786,202	2,999,628
負債合計	8,637,721	8,595,726

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,167,950	4,167,950
資本剰余金		
資本準備金	4,060,960	4,060,960
資本剰余金合計	4,060,960	4,060,960
利益剰余金		
利益準備金	39,841	39,841
その他利益剰余金		
別途積立金	75,000	75,000
繰越利益剰余金	1,971,791	1,940,890
利益剰余金合計	2,086,633	2,055,732
自己株式	△217	△371
株主資本合計	10,315,325	10,284,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,468	△123,269
評価・換算差額等合計	△46,468	△123,269
新株予約権	—	46,066
純資産合計	10,268,856	10,207,067
負債純資産合計	18,906,578	18,802,794

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	11,853,019	14,024,593
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,343,261	1,204,716
当期商品及び製品仕入高	1,439,979	2,264,396
当期製品製造原価	5,669,545	6,308,028
合計	8,452,786	9,777,141
他勘定振替高	86,308	770
商品及び製品期末たな卸高	1,147,249	932,831
商品及び製品売上原価	7,219,228	8,843,540
売上総利益	4,633,790	5,181,053
販売費及び一般管理費		
発送運賃	106,097	91,043
広告宣伝費	2,789	29,539
貸倒引当金繰入額	48,984	—
役員報酬	357,507	354,013
給料及び賃金	856,511	890,689
賞与	238,021	297,732
役員賞与	50,000	69,500
株式報酬費用	—	43,509
賞与引当金繰入額	43,661	46,638
退職給付費用	32,471	34,892
法定福利費	170,958	188,469
福利厚生費	77,865	80,011
旅費及び交通費	144,887	123,485
減価償却費	122,453	117,600
研究開発費	1,052,291	1,267,173
支払手数料	272,172	257,146
その他	547,708	619,968
販売費及び一般管理費合計	4,124,383	4,511,414
営業利益	509,407	669,639
営業外収益		
受取利息	48,680	42,880
受取配当金	21,788	216,925
保険戻戻金	43,674	—
その他	28,704	35,618
営業外収益合計	142,848	295,425
営業外費用		
支払利息	78,908	79,423
為替差損	181,493	154,072
その他	3,109	8,785
営業外費用合計	263,511	242,282
経常利益	388,743	722,781

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	166	2,753
その他	—	146
特別利益合計	166	2,899
特別損失		
固定資産除却損	7,066	74,118
投資有価証券評価損	460,895	72,113
たな卸資産評価損	94,459	—
減損損失	—	284,453
その他	6,733	8,535
特別損失合計	569,155	439,221
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△180,245	286,460
法人税、住民税及び事業税	204,562	182,360
法人税等調整額	△83,975	8,181
法人税等合計	120,587	190,541
当期純利益又は当期純損失(△)	△300,832	95,918

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,167,950	4,167,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,167,950	4,167,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,060,960	4,060,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,060,960	4,060,960
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39,841	39,841
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,841	39,841
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,000	75,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,550,044	1,971,791
当期変動額		
剰余金の配当	△277,419	△126,819
当期純利益又は当期純損失(△)	△300,832	95,918
当期変動額合計	△578,252	△30,901
当期末残高	1,971,791	1,940,890
利益剰余金合計		
前期末残高	2,664,885	2,086,633
当期変動額		
剰余金の配当	△277,419	△126,819
当期純利益又は当期純損失(△)	△300,832	95,918
当期変動額合計	△578,252	△30,901
当期末残高	2,086,633	2,055,732
自己株式		
前期末残高	△156	△217
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△153
当期変動額合計	△61	△153
当期末残高	△217	△371

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本合計		
前期末残高	10,893,639	10,315,325
当期変動額		
剰余金の配当	△277,419	△126,819
当期純利益又は当期純損失(△)	△300,832	95,918
自己株式の取得	△61	△153
当期変動額合計	△578,313	△31,055
当期末残高	10,315,325	10,284,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△84,069	△46,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,600	△76,800
当期変動額合計	37,600	△76,800
当期末残高	△46,468	△123,269
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	46,066
当期変動額合計	—	46,066
当期末残高	—	46,066
純資産合計		
前期末残高	10,809,569	10,268,856
当期変動額		
剰余金の配当	△277,419	△126,819
当期純利益又は当期純損失(△)	△300,832	95,918
自己株式の取得	△61	△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,600	△30,734
当期変動額合計	△540,712	△61,789
当期末残高	10,268,856	10,207,067

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ13,188千円増加し、税引前当期純損失は81,271千円増加しております。	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法を採用しております。 建物以外 定率法を採用しております。ただし、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 機械及び装置 7年～10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法を採用しております。 建物以外 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 機械及び装置 7年～10年

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を12～13年としておりましたが、当事業年度より平成20年度の税制改正による法定耐用年数の変更を機会に経済的使用可能予測期間の見直しを行い7～10年に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は48,044千円減少し、税引前当期純損失は48,044千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>—</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	(4) 役員退職慰労引当金 平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 また、リース取引開始日が平成20年7月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
—	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「保険返戻金」の金額は、331千円であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル・ブランド事業	10,071,978	123.4
メディカル・OEM事業	1,689,139	88.1
デバイス事業	2,927,955	115.4
合計	14,689,073	116.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分及び事業の名称を変更しており、前年同期比較にあたっては前連結会計年度の金額を変更後の区分に組替えて行っております。なお、変更の内容については、「4. 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル・ブランド事業	10,581,732	131.0
メディカル・OEM事業	1,721,945	98.3
デバイス事業	3,035,917	105.2
合計	15,339,595	120.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アボット ラボラトリーズ社	2,378,388	18.7	3,324,119	21.7
セント・ジュード・メディカル(株)	2,733,478	21.5	3,253,404	21.2

- 4 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分及び事業の名称を変更しており、前年同期比較にあたっては前連結会計年度の金額を変更後の区分に組替えて行っております。なお、変更の内容については、「4. 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。